

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当期(12.4 ~ 13.3) A		前期(11.4 ~ 12.3) B		増減(A - B)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額
営業収益		%		%		
売上高	38,469	100.0	36,770	100.0		1,699
売上原価	31,773		31,161			612
販売費及び一般管理費	5,290		5,111			179
営業費用	37,063		36,272			791
営業利益	1,405	3.7	497	1.4		908
受取利息及び配当金	107		95			12
その他の営業外収益	60		51			9
営業外収益	167		147			20
支払利息	399		418			19
その他の営業外費用	53		24			29
営業外費用	453		442			11
営業外損失	285		295			10
経常利益	1,120	2.9	202	0.6		918
投資有価証券売却益	276		-			276
建物廃却損	22		-			22
投資有価証券売却損	62		-			62
ゴルフ会員権評価損	59		-			59
特別退職金	162		89			73
退職給付引当金繰入額	252		-			252
適格退職年金過去勤務費用	-		187			187
特別損益	282		277			5
税引前当期純損益	837	2.2	74	0.2		911
法人税、住民税及び事業税	132		17			115
法人税等調整額	353		56			297
当期純損益	352	0.9	147	0.4		499
前期繰越利益	166		302			136
当期末処分利益	519		154			365

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (12年度) A	前 期 (11年度) B	増 減 (A - B)
当期末処分利益	519	154	365
固定資産圧縮積立金取崩額	12	12	-
計	531	166	365
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	11	-	11
利益配当金 (1株当たり)	(2円) 115	-	115
次期繰越利益	405	166	239

売上高表

(単位：千屯・百万円)

部 門	当期(12.4~13.3) A		前期(11.4~12.3) B		増 減 (A - B)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
表面処理鋼板	324	29,071	330	29,342	6	271
建材製品その他	52	8,764	45	6,483	7	2,281
国内	376	37,836	375	35,825	1	2,011
輸出	(2.5%) 10	(1.6%) 633	(4.4%) 17	(2.6%) 944	7	311
合計	386	38,469	392	36,770	6	1,699
平均単価	99,625 円		93,792 円		5,833 円	

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13.3.31) A	前 期 (12.3.31) B	増 減 (A - B)	科 目	当 期 (13.3.31) A	前 期 (12.3.31) B	増 減 (A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(24,198)	(26,021)	(1,823)	流動負債	(15,035)	(14,421)	(614)
現金及び預金	3,627	4,979	1,352	支払手形	2,374	2,430	56
受取手形	2,915	2,211	704	買掛金	4,670	6,091	1,421
売掛金	8,892	9,573	681	短期借入金	5,680	3,080	2,600
有価証券	349	509	160	未払金	524	1,087	563
製品	3,589	3,459	130	未払法人税等	123	7	116
半製品	700	703	3	未払費用	440	386	54
原材料	1,193	1,311	118	預り金	888	1,022	134
仕掛品	90	29	61	賞与引当金	334	316	18
貯蔵品	942	940	2				
前払費用	252	27	225				
繰延税金資産	83	502	419				
その他の流動資産	1,568	1,786	218				
貸倒引当金	8	13	5	固定負債	(13,754)	(16,852)	(3,098)
				長期借入金	12,660	15,940	3,280
固定資産	(25,847)	(26,648)	(801)	退職給付引当金	934	-	934
有形固定資産	(21,774)	(22,386)	(612)	退職給与引当金	-	749	749
建物	6,839	6,946	107	役員退職慰労引当金	160	163	3
構築物	413	432	19				
機械装置	10,050	10,833	783	負債合計	(28,789)	(31,274)	(2,485)
車両運搬具	5	5	0				
工具器具備品	403	377	26	(資本の部)			
土地	3,429	3,429	-	資本金	(9,562)	(9,562)	(-)
建設仮勘定	632	361	271	法定準備金	(7,250)	(7,784)	(534)
無形固定資産	(739)	(682)	(57)	資本準備金	6,778	7,312	534
ソフトウェア	721	673	48	利益準備金	472	472	-
その他の無形固定資産	18	8	10	剰余金	(4,401)	(4,048)	(353)
投資等	(3,333)	(3,578)	(245)	固定資産圧縮積立金	181	193	12
投資有価証券	1,319	1,451	132	別途積立金	3,700	3,700	-
子会社株式	1,090	1,090	-	当期末処分利益	519	154	365
長期貸付金	222	232	10	[当期純損益]	[352]	[147]	[499]
長期前払費用	207	286	79	その他有価証券評価差額金	(42)	(-)	(42)
繰延税金資産	136	101	35				
その他の投資	374	416	42				
貸倒引当金	16	-	16	資本合計	(21,257)	(21,395)	(138)
資産合計	50,046	52,669	2,623	負債資本合計	50,046	52,669	2,623

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産定額法
 - (2) 無形固定資産定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間の5年間で均等償却を行っております。
 - (3) 長期前払費用均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については5年による按分額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末現在の基準額を引当計上しております(これは商法第287条の2に規定する引当金です)。
5. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引等については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....借入金利
 - (3) ヘッジ方針
借入金の支払金利に係る金利変動リスクをヘッジしております。
7. 消費税等(消費税及び地方消費税)については税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 金融商品会計
金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。
この適用により、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、期首において流動資産の有価証券は371百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。
2. 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7百万円(経常損益分は42百万円減少、特別損益分は49百万円増加)多く、経常利益は37百万円多く、税引前当期純利益は12百万円少なく計上されております。
また、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- | | | | |
|---|------------|------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,856 百万円 | (前期 | 31,285 百万円) |
| 2. 保 証 債 務 残 高 | 26 百万円 | (前期 | 34 百万円) |
| 3. 担保に供している資産、有形固定資産 | 12,705 百万円 | (前期 | 13,398 百万円) |
| 4. 会社が発行する株式 | 177,417 千株 | | |
| 発行済株式総数 | 57,633 千株 | | |
| 5. 有価証券には自己株式(単位未満株式の買取りによる処分残869株)が含まれており、金額は百万円未満です。 | | 前期 | 368株 0百万円 |
| 6. 当期において、資本準備金による自己株式消却を行っており、消却株式数は2,583,000株、取得価額総額は533百万円です。 | | | |
| 7. 有価証券の時価評価により、純資産額が42百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | | | |
| 8. 期末日満期手形の処理 | | | |
| 当期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 | | | |
| その金額は、受取手形 100百万円、支払手形 725百万円及び設備関係支払手形 28百万円です。 | | | |

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当期	前期
	百万円	百万円
賞与引当金繰入額	79	73
退職給付引当金繰入額	30	-
退職給与引当金繰入額	-	13
積出運送費	2,393	2,391
販売雑費	322	251
給料諸手当	677	701
広告宣伝費	322	271
減価償却費	213	157
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	232 百万円	235 百万円

リ - ス 取 引

(単位 百万円)

当 期	前 期																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 両</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具、 器 具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">及 び 備 品</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1 年 以 内</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">53</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車 両	工 具、 器 具	合 計		運 搬 具	及 び 備 品		取得価額相当額	26	310	336	減価償却累計額相当額	13	206	219	期末残高相当額	12	103	116		1 年 以 内	53		1 年 超	62	合 計		116	支払リース料	62	減価償却費相当額	62	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 両</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具、 器 具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">及 び 備 品</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1 年 以 内</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">63</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		車 両	工 具、 器 具	合 計		運 搬 具	及 び 備 品		取得価額相当額	25	295	320	減価償却累計額相当額	14	143	157	期末残高相当額	11	152	163		1 年 以 内	63		1 年 超	99	合 計		163	支払リース料	70	減価償却費相当額	70
	車 両	工 具、 器 具	合 計																																																																
	運 搬 具	及 び 備 品																																																																	
取得価額相当額	26	310	336																																																																
減価償却累計額相当額	13	206	219																																																																
期末残高相当額	12	103	116																																																																
	1 年 以 内	53																																																																	
	1 年 超	62																																																																	
合 計		116																																																																	
支払リース料	62																																																																		
減価償却費相当額	62																																																																		
	車 両	工 具、 器 具	合 計																																																																
	運 搬 具	及 び 備 品																																																																	
取得価額相当額	25	295	320																																																																
減価償却累計額相当額	14	143	157																																																																
期末残高相当額	11	152	163																																																																
	1 年 以 内	63																																																																	
	1 年 超	99																																																																	
合 計		163																																																																	
支払リース料	70																																																																		
減価償却費相当額	70																																																																		

有 価 証 券

当 期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税 効 果 会 計

当 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	73
未払事業税	10
退職給付会計適用に係る損金算入限度超過額	164
役員退職慰労引当金	67
その他	58
繰延税金資産合計	373
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	122
その他有価証券評価差額金	31
繰延税金負債合計	153
繰延税金資産の純額	219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.0
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.6
住民税均等割等	2.0
小 計	15.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9 %

平成 13 年 5 月 23 日

大同鋼板株式会社

役員の変動について（平成 13 年 6 月 27 日付）

1. 新任取締役候補者

取締役	かわさき よしき 川崎 良樹	(現職) 参与 鋼板製造所副所長、兼ねて 同所製造部長、工程業務部長
取締役	ほしあい としみね 星合 俊峰	参与 営業総括部長、兼ねて 事業開発推進部長
取締役	やまぐち てつろう 山口 哲朗	参与 経理部長

2. 新任監査役候補者

常任監査役（常勤）	と さ まさのり 土佐 昌徳	(現職) 取締役
監査役（常勤 社外監査役）	したなか としくに 下中 紀邦	(株)新日鉄都市開発専務取締役 大阪支店長
監査役（非常勤 社外監査役）	は や まこと 羽矢 惇	新日本製鐵(株)常務取締役

3. 退任予定取締役

取締役相談役	深 谷 晋	(退任後の予定) 相談役
取締役	塚 本 行	顧問
取締役	塚 田 精 治	顧問
取締役	土 佐 昌 徳	常任監査役

4. 退任予定監査役

(退任後の予定)

常任監査役(常勤)	渡 邊 修 一
監 査 役(常勤 社外監査役)	長 船 俊 彦
監 査 役(非常勤 社外監査役)	三 村 明 夫

5. 取締役の役職、管掌、委嘱

代表取締役社長	服 部 正 幸	
常 務 取 締 役	飯 田 洋	商品・技術開発部長委嘱
常 務 取 締 役	宮 田 洋 一	人事・労働管掌、総務部長委嘱
常 務 取 締 役	宇 野 隆 秋	建材製造所長委嘱
常 務 取 締 役	千 賀 孝	営業全般管掌、東京支社長委嘱
取 締 役	加 地 正 志	鋼板製造所長、同所品質管理部長 委嘱
取 締 役	中 村 篤 司	鋼板営業部長委嘱
取 締 役	川 崎 良 樹	鋼板製造所副所長、同所製造部長、 工程業務部長委嘱、施設管掌
取 締 役	星 合 俊 峰	営業総括部長、事業開発推進部長 委嘱
取 締 役	山 口 哲 朗	経理部長委嘱

以 上